

インバウンド観光と京都の地域連携DMO

丁 旦

2003年、小泉純一郎内閣による「観光立国」宣言後、日本の観光は活気を取り戻した。ここ数年、円安やビザ発給要件の緩和、免税措置の拡充、LCCやクルーズといった交通手段の多様化等を背景に、訪日外国観光客が急増している。彼らのような観光客はインバウンドと呼ばれている。日本政府観光庁の調査によると、日本の2015年のインバウンド客数は前年比47%増の1,947万人となり、観光消費額は3.4兆円を突破した。一方少子高齢化によって、国内旅行の延べ旅行者数は5億9,522万人で、前年に比べて5.7%減少した。国内旅行消費額は18.4兆円で、前年に比べて8.8%減少した。

しかし、インバウンド客の実態をみると、多くは東京と関西（東京国際空港↔富士山↔京都・大阪↔関西国際空港）を結ぶいわゆるゴールデンルートに集中しており、地方に足を伸ばすのは少数派である。これに対し、2013年6月に閣議決定された安倍政権の「日本再興戦略」では、観光を「地域経済活性化の推進力」と位置付けており、「地域（＝非大都市圏）」における観光振興の取り組みは、国の成長にかかわるテーマとみなされている。このような日本のインバウンド観光の実態を背景として、インバウンド客を地方圏にいかに分散させるか、そしていかに地域の活性化を実現させるかを考える。

本研究は、日本と京都府におけるインバウンド観光とDMOの現状と課題を明らかにし、その上で京都の地域連携DMOを活かして京都地域の外国人観光客を対象にした観光産業をいかに発展させるか、そして地域をいかに活性化させるかを考察することを目的とする。

そのために、参考文献を踏まえ、第Ⅰ章では、従来の日本のインバウンド観光の政策を簡単にまとめた上で、訪日外国人観光客の人数、消費額、国籍、訪日回数の統計データで日本のインバウンド観光の現状を概説する。次に国内旅行市場と世界の観光市場を見極めて、地域経済に対してインバウンド観光の重要性を明らかにする。最後にこれまでのインバウンド観光の課題を提起する。

第Ⅱ章ではインバウンド観光の課題を解決するために、日本版DMOという概念を引き出す。日本版DMOに関する定義、役割、分類を整理し、先進事例として「雪国観光圏」を取り上げる。

第Ⅲ章では、まず京都のインバウンド観光の政策を整理する。次に京都におけるインバウンド客の特徴を示したうえで、大多数のインバウンド客が京都市に滞留し、京都市の以外の地域を訪れる人が少ない要因を詳しく分析する。

第Ⅳ章では、参考文献や先行研究を通じて、京都地域連携DMO「海の京都」をSWOTで分析し、現状と課題を把握する。次は先進事例「雪国観光圏」を参考にして、地域の特徴に合う対策を考える。最後のおわりにでは論文のまとめることと今後の展望を紹介する。